

企業経営にプラス^{plus}するワンポイント情報誌

あきた Biz^{plus} 商エ

秋田県商工会連合会報

Akita Prefectural Federation of
Societies of Commerce and Industry

3

2020
March
Vol.554

令和元年度の県連合会事業、順調に進む 商工会創生プランを加速させ個社支援を強化



商工会員を対象に経営指導員がICTツールについて説明(キャッシュレス相談会／よこて市商工会)

商工会創生プラン推進の3年目となる令和元年度、県連合会は、これまで、待ったなしの経営課題となっている事業承継対策やICTの導入活用促進のほか、消費増税対策などを重点テーマに据え、事業者ニーズや環境変化を踏まえた施策・事業を積極的に展開してきました。

特に今年度は、ベンチャー型事業承継に向けた研修をはじめ、来場者から実際にICTツールを手にとって触れてもらう「ICT体験フェア」や、従業員のいる小規模事業者を対象とした「人手不足実態調査」などに新たに取り組み、今後の展開に大きな弾みがつくものとなっています。

県連合会は、商工会とともに事業者の持続的発展と地域経済の好循環を生み出すため、これからも更なる事業展開、課題解決に向けた取組にチャレンジしていきます。

令和元年度、県連合会は、商工会とともに 経営課題の解決に向けて全力で取り組みました!

社会問題にもなりつつある事業承継や急速に発展するICTへの対応、深刻さを増す人手不足問題等に対応するため、県連合会は、5つの重点推進項目を柱に据え様々な事業に取り組んできました。その多くは当初の目標を達成するなど全体として順調に進んでいます。

1	商工会ならではの 事業承継対策の強化	■青年部員を中心に、早期事業承継やベンチャー型事業承継の理解を深めるための研修を各地域で行った結果、事業承継計画策定や補助金活用に取り組む意欲が高まりました。
2	生産性向上に向けた ICT 導入・活用の促進強化	■来場者が実際にICTツールに触れて体験するフェアやセミナーの開催により、ICTが身近な経営改善ツールであることの認識が高まりました。
3	企業の経営実態を踏まえた 人手不足対策の推進	■初めて実施した人手不足実態調査では、「従業員規模が大きいほど不足と感じる」、「具体的な対策が取れていない」などの課題が明らかになり、対応策の具体化につながりました。
4	成果創出に向けた 商工会支援の強化	■全国や県内の経営支援好事例を収集・分析し、情報提供等を行ったほか、商工会巡回により運営上の課題発見とその対応策について個別具体的に提案するなど、商工会支援を強化しました。
5	事業者ニーズに対応できる 職員の育成強化	■「どうすれば業務課題を解決できるのか」、「チームとして成果を上げられるのか」など現場での対応を重視した実践型研修を実施し、職員のスキル向上を図りました。

■令和元年度に実施した特徴的な取組とその成果

重点推進項目に基づいて実施した特徴的な取組とその成果等は次のとおりです。

青年部員を中心に事業承継への取組意欲を増進!

～早期承継やベンチャー型承継への理解を深めるための取組を実施～

承継を機に新たな取組へのステップアップができるように、青年部員を中心に、持続的な発展を見据えた商工会ならではの事業承継を推進しました。

取組の成果

- ▶経営者スキル習得塾開催(県内21商工会で開催中)
- ▶事業承継計画策定57件、事業承継の実現件数10件

今後の展望

- ▶秋田県事業承継ネットワークを構成する各機関との連携を強化します。



青年部員の後継者を持つ社長による講演

ICT体験フェアの実施によりICTの有効性を実感!

～来て、見て、触れてもらうフェアを開催～

ICTに関する認識を高めてもらうため、実際にツールに触れて体験できるICT体験フェアやセミナー等を開催したほか、ICT導入のための補助金申請を支援しました。

取組の成果

- ▶県内3ヶ所でICT体験フェアを開催し、「体験ブース」、「プレゼンブース」、「相談ブース」に来場者延べ182名
- ▶ICT導入計画策定144件、県の「小規模事業者ICT活用促進事業費補助金」活用33件(補助金額7,832千円)

今後の展望

- ▶小規模事業者が活用可能なICTツールの調査と職員のスキルを向上させます。



ICTツールがずらりと並ぶ「ICT体験フェア」

消費増税・軽減税率に対する円滑な対応の実現!

～国への要望活動やキャッシュレス決済等導入への集中支援を実施～

軽減税率に対応するための研修会やキャッシュレス導入支援を行いました。また、消費税引き上げに伴う各種対策について国へ要望しました。

取組の成果

- ▶ キャッシュレス対応が必要な3,772社のうち、78%の2,949社に導入のための相談対応や具体的な導入支援を実施
- ▶ 消費税引き上げに伴う国への要望事項として、景気対策、軽減税率導入支援、インボイス制度導入対策などを要望

今後の展望

- ▶ キャッシュレス対象者リストの更新と継続的な導入提案を実施します。



キャッシュレス決済導入の相談をする事業者

初の実態調査で明らかになった深刻な人手不足!

～現場の実態や課題を把握するため、人手不足実態調査を実施～

小規模事業者4,902社を対象に「人手不足等に関する実態調査」を実施しました。また、人手不足対策研究会を設置し今後の対策案を取りまとめました。

取組の成果

- ▶ 実態調査結果を踏まえた、人手不足対策案の取りまとめ
- ▶ 県内3支援センターに人手不足等に関する相談窓口を設置し、巡回や専門家派遣等を活用しながら支援を実施

今後の展望

- ▶ 実態調査結果の分析に基づく具体的な方策「商工会ならではの人手不足対策」を取りまとめて推進します。



高校生に対する建設業の就労体験

全国初となる事業評価制度を導入し、その結果は概ね順調!

～商工会創生プランの総点検を実施し、その結果を次の項目に反映～

商工会創生プランを構成する戦略・施策・事業を対象に、今年度初めて取組実績についての評価を実施しました。その結果、全体としては「概ね順調」に進んでいると判定されました。

取組の成果

- ▶ 全県統一基準の評価制度の実施により、商工会創生プランの推進状況が見える化し、明確な課題を抽出
 - ・ 戦略評価(5戦略) A(順調):0戦略、 B(概ね順調):3戦略、 C(一部未達成):2戦略
 - ・ 施策評価(23戦略) A(順調):2施策、 B(概ね順調):17施策、 C(一部未達成):4施策
 - ・ 事業評価(46事業) A(順調):10事業、 B(概ね順調):32事業、 C(見直しが必要):4事業

今後の展望

- ▶ 評価結果は、今後の事業計画の立案や政策要望等の外部への情報発信、第2期商工会創生プラン(仮称)策定の検討材料として活用します。

事業者の視点に立ち、自ら考え行動できる職員を育成!

～業務課題の解決やチームとして成果を上げるための実践型研修を実施～

経営指導員経験が3～10年以内の中堅職員には、自ら考え行動し自律的に成長するための研修を実施しました。また、職員経験が3年以内の若手職員には、将来にわたり活動の担い手となるための研修を実施しました。

取組の成果

- ▶ 中堅職員(41名)が「自律型職員育成研修」を受講し、既定概念にとらわれず柔軟な発想と高度な相談に対応するためのスキルを習得
- ▶ 若手職員(22名)が「集合型研修」を受講し、経営発達支援等の実践的な手法を習得

今後の展望

- ▶ 対象職員の範囲を広げ、職責に応じた研修を実施します。

消費税確定申告書の作成には区分経理が必要です!

消費税の軽減税率制度の実施に伴い、消費税確定申告書を作成するためには、売上や仕入(経費)を税率ごとに区分して帳簿に記載する「区分経理」を行う必要があります。また、仕入税額控除の適用を受けるためには、区分経理に対応した帳簿及び区分記載請求書等の保存が必要となります。

消費税確定申告書作成までのイメージ

区分経理(記帳)

区分記載請求書等に基づき、税率ごとに区分して記帳します。

レシートのイメージ

(株)△△ ○○店
TEL 03-XXXX-XXXX
20XX年11月02日 13:45

菓子 *	1点	2,160	2,160円
雑貨	1点	1,100	1,100円

8%対象 2,160円
10%対象 1,100円
...

*は軽減税率対象品目

帳簿のイメージ

総勘定元帳 (交際費)			
X X 年		摘要	借方
月	日		
11	2	(株)△△ 菓子 *	2,160
11	2	(株)△△ 雑貨	1,100
...	...	...	...

* 軽減税率対象品目

区分経理

年間取引の集計

区分経理に基づき、年間の取引を集計します。

総勘定元帳(交際費) X X 年		
総勘定元帳(仕入) X X 年		
総勘定元帳(売上) X X 年		
摘要	借方	貸方
年間計		20,000,000
うち8%対象(旧税率)		15,000,000
うち8%対象(軽減)		2,500,000
うち10%対象		2,500,000
うち免税		0
うち非課税		0
うち不課税		0

申告書作成

集計した内容に基づき、確定申告書を作成します。

付表2-1
付表1-1
課税標準額等の内訳書

年 月 日

納税地

名 称

代表者氏名

課税標準額等の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

この申告書に添付する消費税及び地方消費税の(確定)申告書

第 表

県連合会公式ホームページ「バナー広告」掲載企業を募集中!

掲載期間

令和2年4月1日(水)～令和3年3月31日(水)

掲載料

県内商工会員：年額 12,000円(税込)

上記以外：年額 24,000円(税込)

申込先

県内商工会員：所属商工会

上記以外：県連合会

掲載のメリット

- ① 会員は掲載料が半額でお得!
- ② 公式Facebookページと連動!
- ③ トップページはもちろん全ページへ掲載!

※詳細は県連合会公式ホームページをご覧ください。



広告

万が一の時に備え、
従業員やご家族を
守ります

貯蓄 商工貯蓄共済
保障
融資
3つの特長

月々
2,000円
から

あなたも家族もまるごと守る! 頼れる補償の

商工会の福祉共済
全国商工会会員福祉共済



月々
2,000円
から



※この紙は再生紙を使用しています。

発行所／秋田県商工会連合会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1番47号秋田県商工会館内
購読料／1部10円(会費に含む) 毎月1日発行 発行日／令和2年3月1日

電話／018-863-8491(代)
(昭和45年12月3日第3種郵便物認可)